

はじめに

自らの存在を発見し、何者であるかに悩み、その中で懸命に答えを探し求める。近代のネーションが置かれた立場は、近代の個人のそれに類似している。個人同様、ネーションも与えられた環境の中、葛藤に苦しみつつ、「自らが何者であるか」を説明する固有の論理を作り上げる。こうしてネーションの自我は安定し、自らの定めた基準に従い、自らの利益と信じる方向へ行動をはじめめる。

思うに、国際関係を考える上で、ナショナリズムについて語ることの意義の一つは、各々のネーションが保有する、ナショナリズム固有の論理を明らかにすることにより、特定の政治的事象における、各ネーションの一見「非合理」な対応を、「合理的」に説明することであり、それにより各ネーションの行動への予測可能性を増やしめることであろう。

ナショナリズムに基づく一見「非合理」な行動の説明。言うまでもなく、日米韓関係において、このような説明を最も必要とするのは、韓国の行動に対してであろう。周知のように、韓国はその強いナショナリズムにより知られる国であり、それは時に、日米に対する強力な要求として表れる。同時に、NIEsとしての出発時点や、九七年通貨危機以後、韓国は最も早期に外資を受け入れた国の一つであり、少なくとも経済的には、非常な対外的柔軟性を有しているかに見える。しかし、それならこのような韓国ナショナリズムの一見矛盾した様相を我々はどのように理解すれば良いのであろうか。また、そのような韓国ナショナリズムの論理[1]は、第二次大戦後の日米韓関係に如何なる影響を及ぼしているのであろうか。

本報告は、以上のような問題意識から、韓国ナショナリズムとその固有の論理の形成過程と、それが第二次大戦後の日米韓関係に与えた影響について考察するものである。具体的には、考察は以下のような順序で行われる。

第一に、韓国ナショナリズムの前提条件について明らかにする。ナショナリズムはその形成途上において、与えられた条件の制約を受けざるを得ず、それ故、これを理解する上で、その前提条件について知ることは重要である。第二に、一九世紀末から李承晩政権期までの韓国ナショナリズム形成過程と、その結果形成された、韓国ナショナリズムの論理について考察する。第三に、韓国ナショナリズムにおける、第二次大戦後の日米の位置づけについて考察する。最後に、このような韓国ナショナリズムから見た日米韓関係の、今後の展望について考察する。

それでは、早速、本題に入っていくこととしよう。

第一章 韓国「近代」の前提条件

近代におけるネーション形成。多くの研究者が述べるように、これを理解する上で最も重要なことは、それが近代化というより大きな現象の一部として表れることであろう。言うまでもなく、近代を迎えるに当たり、各国の置かれた状況は様々であり、各ネーションの近代化は、これに大きく制約されることとなる。これらの状況は、ネーションがアイデンティティを獲得するに当たっても、その材料を与えると同時に、限界をも設定する。

韓国のネーションが自らのアイデンティティを獲得するに当たっての、条件として最も重要であったもの、それは即ち、その地理的条件が、前近代において、韓国が朝貢体制に包摂されることを余儀なくさせたことであった[2]。朝貢体制においては、通常、中華帝国は理念的な自らの領域である朝貢国に対し、実質的な内政干渉を行わず、その結果、朝鮮王朝は、中華帝国の脅威から自らの自律性を守ることに成功した、と言われる。この意味で、朝鮮王朝の「事大主義」は、当時の国際情勢においては、一定の意味を有するものであった。しかしながら同時に、朝貢体制への長期の包摂は、朝鮮王朝知識人達の意識を変えて行くこととなる。当時の彼等の意識を端的に表すのが、朝鮮王朝の用語法であろう。彼等は、清を「上国」或いは「大国」と表現したのに対し、自らの王朝を指す語として「小国」と言う語を用いていた[3]。そこに存在したのは、国際秩序というもの、それは、「大国」≡中華帝国と、「小国」≡朝貢国、という、性質を異にする二種類の「国」によって成立する、とする国際秩序観であり、彼等はそれを違和感なく受け入れていた[4]。

このような、世界を「大国」と「小国」の二つの異なる要素で捉える国際秩序観と、その中で自らを「小国」と位置づける自己認識は、韓国が近代を迎えるに当り、大きな障害として登場する。この点を明確にする為に、近代化の前段階である、韓国の開国論を日本のそれと比較しつつ見てみるなら、次のようになる。日韓両国にとり開国とは、それまで東アジア世界を規定した国家管理貿易体制が、ウエスタン・インパクトにより、維持不可能となった結果としての、政策の大転換であり、当然、そこにはこの転換を正当化する論理が必要であった。それが両国において開国論として表れる[5]。

周知のように、日本において、開国論が主張したのは、以下のことであった。西洋列強は強大であり、日本はこの圧力に抗することができない。列強に抗して日本を守る為に必要なことは、できるだけ早く開国を行い、列強の強さを学んで、これに追いつくことである。重要なことは、日本の開国論が、日本を「現在は弱体であるが、努力すれば列強に追いつける存在」と看做していることであろう。韓国の開国論はこれとは異なった。彼等は言う。朝鮮は小国である。小国が大国に伍することは困難であり、それ故、朝鮮にとって必要なことは、複数の大国が存在する新状況から、信頼に足る大国を探し出し、これと盟約を結ぶことである、と。即ち、韓国の開国論によれば、開国とは、従来の盟約相手国である清の弱体化を受け、新たな盟約相手国を見つける為に行われるものであり、そこに見られるのは、新たな複数の「大国」の登場を、朝貢体制の事大主義の延長線上で理解しようとする姿勢であり、その前提には、「自らは小国である」とする自国意識があった。

見落とされてはならないのは、以上ような判断をするに当り、両国の開国論者が、自己の国力や世界情勢を客観的に判断し、結論を下した訳ではない、ということであろう。即ち、両国の開国論者は共に自明の前提としての自己認識を有しており、そこから自らの開国論を出発させた。両国の近代はこの自己認識に制約され、それは両国の運命を大きく分けることとなる。

韓国にとって不幸であったのは、日本の認識が結果的に現実に合致したのに対し、韓国のそれが現実により裏切られたことであろう。即ち、自らを「小国」とする韓国の認識から出発すれば、自らが生き残る為には、世界のどこかに「信頼に足る大国」が存在する必要がある。しかしながら、一九世紀後半の世界情勢は、このような韓国の期待に反するものであり、加えて、上述の

ような開国論は、韓国をして早期に近代化を開始することを不可能とさせた。早期の近代化失敗は、韓国の小国性を際立たせ、韓国は更に「信頼に足る大国」を求めて迷走することとなる。

それでは、このような韓国の「小国意識」はそのナショナリズムにどのような影響と、論理を与えることとなったのであろうか。次にその点について見てみることにしよう。

第二章 「小国意識」の正当化－ 韓国ナショナリズム論理の形成

開国に始まり併合に終わる韓国近代の経験。それは即ち、自らの列強への期待が、現実において裏切られることの連続であったといえよう。韓国は地域の「大国」全てに裏切られ、結果、日本の植民地へと転落して行くこととなる。

当然のことながら、この経験は、様々な「大国」との葛藤の中で、韓国独特の「抵抗的」ナショナリズムを育むと同時に、韓国人の間に強い挫折感をも齎すこととなる[6]。重要なことは、ナショナリズムが、自らがネーションであり、それ故独自の主権国家を保持することを主張するものであるとするならば、各々のナショナリズムは、過酷な西洋的国際秩序の中で、自らがネーション足るに相応しい存在であることを説明せねばならないことであろう。しかし、近代において韓国が確認を強いられたことは、自らを「小国」とする自己認識が正しかったことであり、このことは、前近代の小中華思想を支えた儒教が、同じ近代の中でイデオロギ一的説得力を喪失したこととあいまり、韓国が自らのナショナリズムの核となる「プライド」を持つことを妨げることとなる。加えて、植民地統治下、日本が韓国「民族心性」の「暗黒面」を強調し[7]、「日鮮同祖論[8]」を掲げて、韓国がネーション足ることを否定し続けたことは、韓国ナショナリズムをして、それに反論する論理を必要とさせた。「小国」たる現実と、ネーションの「プライド」の維持。「事大主義」は、ナショナリズムへと脱皮する必要があった。

論理的に考えるなら、ここで韓国ナショナリズムが取り得る道は、以下の三つであった。一つは、自らが「小国」である現実を容認し、日本をも含む「大国」の力を借りて、ネーションの「改造」に取り組み、将来の「大国」化の努力を行うことであった。しかし、この立場に立った人々は、結局、植

民地支配下、植民地当局に対抗する論理を持つことができず、彼等はやがて、「親日派」へと転落することを余儀なくされた[9]。もう一つは、遮二無に、自らの「小国性」を否定し、日本、そして日本の朝鮮半島支配を支える諸「大国」に挑戦状を叩きつけることであった[10]。しかし、第二次世界大戦以前における、現状への剥き出しの挑戦は、その物理的能力の欠如から失敗することを余儀なくされた。新たなる失敗は、新たなる挫折感を齎し、韓国ネーションが自らの「プライド」を維持することを一層困難なものとする事となる。

結局、韓国ナショナリズムにとって必要なことは、ネーションのプライドと、自らが「小国」であり、それ故、一定範囲にせよ何れかの「大国」の協力を必要とする現状を、整合する論理を獲得することであった。看過されざるべきは、韓国ナショナリズムにおいては、それが儒教のイデオロギー的正統性喪失以後においては、何らかの「超越的な価値」によってこれを説明することができず、それを「現実」の中でしか説明することができなかつた、ということであった。即ち、それは以下のような形で獲得された。即ち、韓国が小国であることは事実である。しかし、小国はその定義上、自らを自らの力によって守ることは不可能であり、それ故、それが時に国際社会で不利な立場に追いやられることは、決して小国自身の責任ではない。問題は、この不正を容認する「大国」の側にあるのであり、韓国は「小国」であるからこそ、この「大国」の不正を追求し、自らの生存の為に援助を要求する当然の権利を有している。言い換えるなら、韓国は「小国」であるからこそ、正義を体現する存在であり、不正な「大国」を正義へと導く義務を有しているのだ、と[11]。

本報告において、重要なことは、この論理により、韓国ナショナリズムが、自らのネーションとしての「プライド」を高く掲げることと、自らが「小国」であり、一定の範囲で「大国」の支援を必要とする現状とを、両立可能とした、ということであろう。韓国ナショナリズムの二面性、即ち、「大国」に対する強力な自己主張と、外資を受け入れNIEsとして発展する為の「大国」援助への柔軟性、一見矛盾して見える二つの韓国ナショナリズムの方向性は、こうして獲得される事となる。

それでは、このような韓国ナショナリズムの論理は、第二次世界大戦後の日米韓関係において如何なる意味を持ち、日米両国は、その中で如何なる役割を与えられる事となったのであろうか。次にその点について見てみる事としよう。

第三章 第二次大戦後日米韓関係の基本構造 — 二つの「大国」と一つの「小国」

第二次大戦後の日米韓関係。韓国ナショナリズムの観点からこの問題を考える時、見落とされてはならないのは、日本同様、アメリカもまた、韓国ナショナリズムにおいて特殊な位置を占めた存在であった、ということであろう。

上述のように、韓国ナショナリズムの世界観を特徴付けるのは、それが「小国」と「大国」という性格を全く異にする二種類の国家から形成される、ということであった。そこで「大国」は、巨大な力故に、行動の自由を有すると同時に、その力を、「小国」の支援を含む正義の実現の為に使う義務を科せられた存在であった。そして、韓国ナショナリズムの歴史を振り返ってみた時、開国期以降、この正義の「大国」の第一候補として韓国人に想定された国、それが即ち、アメリカであった。辛未洋擾を別にすれば、朝鮮半島における軍事的脅威として顕れず、中国にも植民地を有さなかった「大国」アメリカは、諸列強、特に最大の脅威、日本を牽制する存在として、韓国人から強い期待を寄せられていけた。開国論[12]や、三一運動当時のアメリカの「対日宣戦」への韓国人の期待[13]は、このことを如実に示している。

しかし、アメリカがこの韓国の期待にこたえることはなく、結果、韓国はこのあるべきアメリカの姿と、現実のアメリカの姿を調整することを余技なくされる。上述の韓国ナショナリズムの論理は、正に、このアメリカを想定して編み出されたものであり、この論理を代表したのが、李承晩であった。金九や呂運亨といった政敵が、民族運動家としての自らの立場と、米ソ超大国による朝鮮半島分割と軍事占領という現実の整合化に失敗し、政治的破滅へと転落してゆく[14]一方、李承晩はこの論理を高く掲げ、アメリカに対して、プライド高く、自らの支援を要求するに至る。三八度線における韓国軍配備から、対日交渉、朝鮮戦争休戦に至るまで、李承晩はこうしてアメリカと鋭く対立した[15]。他方、この時期の日本は、共産圏諸国と並んで、韓国の安全を脅かす存在として位置づけられ[16]、李承晩はこれとの関係正常化を拒みつつける。

一言で言うなら、五〇年代の李承晩、そして韓国ナショナリズムは、日米両国に対して、こうしてで接し続けることとなる。これを図示すると、図二のようになろう。しかし、このような状態は、次第に変化して行くこととなる。朝鮮半島情勢の安定と、インドシナ情勢の深刻化は、結果として、アメ

リカによる韓国支援を減少させ、この減少に起因するが経済混乱[17]が、李承晩退陣の一因となる。第二共和国による幕間劇の後登場した朴正熙は、一時、「自主国防」とその為の自主的「経済建設」へと乗り出すものの、それが韓国政府の動員可能な政治的資源過少により失敗すると、彼もまた、自立への「強力な意志」を強調する一方で、何らかの形で援助に頼ることを余儀なくされる[18]。言うまでもなく、ここで登場するのは、それまで韓国ナショナリズムにおいて「敵役」であった日本であった。周知のように、日本との国交正常化の動きは、韓国ナショナリズムの根幹部分を揺り動かすこととなり、朴正熙政権は窮地に直面することとなる。

注目すべきは、このような中アメリカに、この三国関係において新たなる役割が与えられることであろう。それは、国交正常化を契機として、朝鮮半島における日本の脅威拡大を防ぐ為、アメリカが積極的に日本を掣肘することであった。即ち、「韓半島の安全と韓国の独立に対する責任を有するアメリカの決意は、秋毫も動揺することは許されない」。重要なことは、アメリカが北方から迫る脅威に対して立ちはだかると共に、韓国に責任を負うべき存在として、日本が「大国」となり、自由に行動することができないように、封じこめることに他ならなかった。韓国ナショナリズムはアメリカに大きな義務を科していたのである[19]。

しかし、このような状況は、日本、そして何よりも韓国自身の東アジアでの地位が変化することにより、更に変化して行くこととなる。次にその点について、見てみることにしよう。

第四章 反米運動と貿易摩擦 — 経済成長と世代交代

八〇年代の目覚しい経済発展は、韓国ナショナリズムにも大きな構造変化を齎した。経済成長は、貧困から解放された韓国人に心理的余裕を与え、彼等はこの時期、世界に対して積極的に自らの意思を訴えるに至る。拡大した北朝鮮との経済格差は、南北間の軍事格差を齎すことにより、た「朝鮮戦争後」世代の台頭と併せて、韓国社会における軍事的危機意識を次第に減じていくこととなる。世代交代の進行は、朝鮮戦争の過去にある日本への脅威感をも薄れさせた。仮想敵としての、日本と共産圏諸国の韓国人の意識の中での後退は、韓国ナショナリズムの構造を大きく変化させることとなる[20]。

日本支配と朝鮮戦争を知らない「戦後世代」。八〇年代の韓国ナショナリズムを主導した彼等の意識においても、自らのネーションの行動を制約する「大国」は存在した。冷戦構造が共産圏諸国による韓国への現実的干渉を不可能とさせ、韓国の対外関係が、アメリカとそれに掣肘される日本との実質的な「一・五ヶ国関係[21]」に限定される中育った彼等が意識することを強いられた「大国」、それは、アメリカに他ならなかった。解放後三〇年以上を経た当時の韓国において、アメリカの存在は余りに巨大であり、彼等のナショナリズムは、「大国」アメリカに向けられることとなる。

他「大国」の脅威から韓国を保護する「大国」から、韓国の自主性を妨げる「大国」へ。こうしてこの時期、韓国ナショナリズムにおけるアメリカの位置づけは大きく変化することとなる。本報告において重要なことは、にも拘らず、この時点においては、このような反米意識の噴出が、韓国ナショナリズムの前提である「小国意識」の払拭を意味しなかったことであろう。この点を理解する上で興味深いのは、光州事件におけるアメリカの役割を巡る当時の論争である[22]。

この点については若干の説明が必要であろう。当時の韓国においては、五三年に結ばれた米韓相互防衛条約と、七八年に設置された米韓連合軍司令部が、在韓米軍・韓国軍双方の作戦指揮権を握っており、韓国軍は実質的に米軍の許可なくして作戦を行うことが困難である、と認識されていた。このことは、光州事件の「作戦」においても、米軍が主導的な役割を果たしたのではないかと、との疑念を韓国人に持たせることとなり、これが当時の反米運動の重要な中核をなして行くこととなる。

しかし、興味深いのはここからであった。このような反米運動の噴出は、結果として、アメリカに自らの立場を弁明させることにより、やがて光州事件においてアメリカが少なくとも積極的な役割を果たしてはいないことが明らかになる。しかし、反米運動はこれにより静まることはなかった。彼等は言う。「アメリカが何もしなかったとすれば、それもまたアメリカの失策」である。何故なら、自由主義国家の盟主、アメリカには、その掲げる理念に従って、民主化運動を支援する義務があるのであり、今日のアメリカは我々が望む「真のアメリカ」ではないからだ。我々が行っているのは、「反米運動」ではなく、アメリカがアメリカ自身の論理に反して行動することを批判する「批米運動」に他ならない[23]。

重要なことは、戦後世代の登場による、韓国ナショナリズムにおける、日本と共産圏諸国の「敵役」としての役割縮小が、アメリカに「善役」のみならず、「敵役」の役割をも背負わせることとなったことであろう。結果、展開された「批米運動」は、アメリカの行動を非難すると同時に、アメリカが韓国の現状是正の為に積極的に行動することを要求する、アメリカにとり、極めて過重なものとなることとする。加えて、この時期顕著になりつつあった、韓国製品のアメリカ市場への大量流入は、アメリカにおける「嫌韓意識」の高まりを齎し[24]、米韓関係を緊張に満ちたものとする事となる。

アメリカとの緊張激化と、戦後世代の台頭。それが副産物として齎したのは、「一・五ヶ国関係」におけるもう一つの「大国」、日本の役割の変化であった。アメリカとの通商摩擦において、日韓が類似した立場に置かれたことは、韓国をして日本と協調することを容易にさせた。見落とされてはならないのは、韓国においては、この日本との協調も、また、韓国ナショナリズムの論理で説明されて行くことであろう。即ち、日本はアジアの経済「大国」として、アジア、そして韓国の利益の為に行動しなければならない。通商交渉や、サミットの度に表れた韓国ナショナリズムの論理は、仇敵日本との協力をも正当化することに成功した。八〇年代の韓国ナショナリズムは、日本にも新たな義務を与えることとなったのである。

それでは、この韓国ナショナリズムの論理は、韓国国内においては如何なる意味を有したのであろうか。次にこの点について、九七年末の通貨危機を例に見てみることにしよう。

第五章 通貨危機から外資導入へー 国内改革とナショナリズム

九七年の通貨危機。それは順調に経済発展を続けた韓国への大きな衝撃となって表れた。就中重要であったのは、通貨危機が、「韓国型」政治経済構造の限界を露呈させ、そこからの脱却の必要を明らかにしたことであろう。IMFのコンディショナリティーとして表れたそれは、否応なしに韓国の政治経済構造を変えて行くこととなる。

屈辱的なIMFへの支援要請は痛みを伴い、それは当初は、IMFとの「再協商論」として表れた。し

かし、韓国経済に他のオプションがなく、どのような条件であろうと、IMFの要求を飲む他ないことが明らかになるに連れ、このような動きは急速に影を潜め、代わってナショナリズムの主張は、通貨危機を齎した金泳三政権や、財閥系企業、更には、IMFの要求する改革に反発する労働組合等に向けられることとなる。

言うまでもなく、ここで看過されざるべきは、アメリカや日本に対してと同様のナショナリズムの論理が、国内に向けられていることであろう。そこに存在するのは、強烈な危機意識であり、また、そこから発する倫理的性格を帯びた要求であった。即ち、「小国」意識とそれに由来する過大なまでの危機意識は、韓国ナショナリズムをして、国内外のそれを問わず、それが不正と看做す者への強力な「民族的」要求として現れることとなる。強大な力を以て、時にこれを拒否できる「大国」や韓国政府はともかく、韓国社会の一角を占め、その中で生きて行く他のない者達にとり、ナショナリズムの有罪宣告は決定的であり、彼等はこれに従うことを余儀なくされる。そして、それは現代や大宇といった巨大財閥においても例外ではなかった。改革の方向は、「世界化」の中で韓国が目指してきた筈のものと一致しており、それを拒む理由はない。重要なことは、ネーションの利益が守られることであり、改革は「外勢の力を借りてでも行わなければならない[25]」。

金大中政権は、このような世論を背景に、様々な改革を遂行した。興味深いことは、このようなナショナリズムの矛先は、財閥に対してだけでなく、労働組合[26]や学生運動[27]にも向けられていったことであろう。即ち、韓国が改革を必須とする状況において、個別利益の為に行動することは、ネーションの全体利益を損なうことであり許されることではない。韓国は「小国」であり、故にそれは、時に理不尽な要求を国際社会から突きつけられる。しかし、「小国」が、「大国」の支配する、「超越的存在なき現実」の世界で生き残る為には、時にこれをも甘受して、最善を尽くす他はない。足並みを乱す者は、ネーションを危機に陥れる者であり、例外は許されない、のである。

日韓会談、ソウル五輪、そしてアメリカによる市場開放要求。重要なことは、こうして韓国ナショナリズムが、国内諸勢力に対して「民族の利益」に反して行動することを押さえ込んできたことであろう。「民族の利益」の内容こそ、時代により多様ではあったが、こうして韓国は、内外を叱咤しつつ、巧みに、「現実」の国際社会において大きく舵を取ることが可能となる。舵を切る際に若干の混乱はあるが、一旦その方向さえ定まれば、船は目的へと突き進んで行くこととなる。

解放後の韓国はこうして、日米韓間を、強力なナショナリズムと共に生き抜いてきた。それでは、このような韓国ナショナリズムのあり方は、今後の日米韓関係にどのような影響を及ぼすのであろうか。最後にこの点について触れて、本報告を終えることとしよう。

むすびにかえて

強力なネーションの自己主張と、対外援助等への柔軟性。一件矛盾して見える韓国ナショナリズムの二つの側面を取り結ぶもの、それは韓国ナショナリズムがその前提とした、「小国」意識に他ならなかった。前近代から受け継がれ、近代において繰り返し確認された「小国」意識は、それに見合った論理を獲得することにより、韓国が、その時々において必要な「大国」からの援助を、ネーションのプライドを損なうことなく要求することを可能とした。同じ「小国」意識に由来する、強い危機意識は、ナショナリズムの矛先を内に向けることにより、改革に抵抗する諸勢力を沈黙させることにも寄与してきた。

このような観点から解放後の日米韓関係をかえりみた時、重要なことは、それが解放以前の韓国ナショナリズムが想定した世界の縮図であったと言うことであろう。即ち、そこには複数の「大国」と「小国」が存在し、「小国」は生存のために「大国」からの援助を必要としていた。「小国」は「大国」に対してこれを強く要求し、冷戦構造に既定された時代、「大国」は結果として「小国」の要求に応じることとなる。「小国」はそれを利用して、自らの生存を図り、進んで自らの望む発展を実現した。

一面から見れば、今日の韓国の目覚しい発展は、このような韓国ナショナリズムの賜物であった。しかしながら、結果として実現された韓国の発展は、日米韓関係を次第に変化させつつある。冷戦構造の崩壊と、世界一三位の経済規模を有するまでになった韓国の地位向上は、韓国が嘗てのように「大国」に支援を要求することを難しくさせ、逆に、韓国に彼等と対等のパートナーとして行動することを余儀なくさせて行く。嘗て韓国ナショナリズムがそう述べたように、「大国」を自らが「大国」であるその当然の結果として、時に国際社会で多大なコストをも払うことを余儀なくされる。

通貨危機は韓国が自らの「小国意識」に基づくナショナリズムを生かした最後の機会であったのかもしれない。来たるべき「大国」韓国はどこへ行くのか。我々はこれを今後も真摯に見守って行く必要があるだろう。

[1] 韓国ナショナリズムの論理とその形成過程についてより詳しくは、拙著『朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識』（ミネルヴァ書房、近刊）を参照されたい。

[2] 朝貢体制と朝鮮王朝の関係については、原田環『朝鮮の開国と近代化』（溪水社、1997年）等。

[3] 朝鮮王朝実録研究会編『CD-ROM 高宗純宗実録』（ソウルシステム株式会社【韓国】、1998年）高宗3年9月11日、11月5日、19年7月13日、18日、等。

[4] 藤間生大『近代東アジア世界の形成』（春秋社、1976年）、174頁以下。拙著第4章。

[5] 以下、両国開国論についてより詳しくは、拙著第4章。

[6] 当時の挫折感は、金允植のそれに典型的に表れている。拙著第5章。また、第7章。

[7] 例えば、細井肇『国太公の毗』（昭文社、1929年）1～10頁。

[8] 金沢庄三郎『日鮮同祖論』（刀江書院、1929年）等。

[9] 李光洙・朱耀翰等、「民族改造論」の立場に立つ人々がこの立場にあった。拙著第7章。

- [10] 武力闘争の挫折は、諸勢力の極端な分裂を齎した。坪江汕二『朝鮮民族独立運動秘史』(巖南堂書店,1959年)98頁以下。また、梶村秀樹訳注『白凡逸史』(平凡社,1973年)。
- [11] これを純粋な形で主張したのが李承晩である。李承晩『私の日本観』中村慶守訳(産業貿易新聞社,1956年)の各所。また、佐々木春隆「李承晩の思想と闘争」、『防衛大学校紀要』46～51,拙著第8章。
- [12] 別添資料参照。
- [13] 『独立新聞』(上海)の各所,及び申載浩「大韓民国臨時政府の欧美との関係」,国史編纂委員会【韓国】『韓国史論』10。
- [14] 差し当たり,Bruce Cummings, The Origins of the Korean War, Princeton: NJ, Princeton University Press, 1981。
- [15] 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』(東京大学出版会,1996年)に詳しい。
- [16] 例えば、『李承晩博士談話集』(公報処【韓国】,1953年)の各所。
- [17] 鄭一溶「援助経済の展開」,李大根・鄭雲暎編『韓国資本主義論』(カチ【韓国】,1977年)等。
- [18] 朴正熙の内面の葛藤については,趙甲濟『韓国を震撼させた十一日間』(JICC出版局,1987年)に詳しい。
- [19] 例えば,兪鎮午『未来に向かう窓』(一潮閣【韓国】,1978年)204頁以下。
- [20] これらについては金辰雄『韓国人の反米感情』(一潮閣【韓国】,1992年),Robert A. Brown, “The Effect of Experience on the Political Attitudes of Korean College Students”, Journal of Northeast Asian Studies, Vol.13, 1994,等。

[21] 前掲金辰雄,3 頁。

[22] 前掲金辰雄及び、「アメリカは謝罪したことがない」,「5 共時代の反米運動」,「5 共時代米国の『沈黙』は誤りだった」,各々『新東亜』【韓国】1985 年 7 月,1988 年 4 月,1990 年 5 月。

[23] この新たな「役割」については、「反米は何処から来るのか」,『新東亜』【韓国】1986 年 7 月, Manwoo Lee, Ropnald D. Mclaurin, Ching-in Moon ed., Alliance under Tension, Seoul, Kyungnam University Press, 1988 等。

[24] これは典型的には,ソウル五輪に対する否定的報道となって現れた。”The Quarrelsome Koreans”, New York Times Magazine, Mach 27, 1988, “Among South Koreans, Olympic Foster True Believers and Infields”, New York Times, September 16, 1988.

[25] 「IMFと韓国民主主義」,『中央日報』【韓国】1998 年1月 19 日。

[26] 例えば,「韓労総全経連会館占拠」,『国民日報』【韓国】1999 年 12 月 7 日。

[27] 例えば,「民心知らぬ暴力示威」,『中央日報』【韓国】1992 年 12 月 15 日。